

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- ・ アシストスーツ開発のイノフィス、スロベニアに進出



- ・ 「中国のスターリンク」千帆星座、カザフスタン進出へ
- ・ 仏ルノー、ポーランドで中古車再生工場を開所
- ・ チェコの老舗レコード会社スプラフォン、ソニーが買収
- ・ ブルガリアが来年1月のユーロ導入を断念、政権内の意見相違が原因か



ヒューベファーマの発酵施設

住友商事とブルガリアのヘルスケア企業 藻類由来DHAの日本向け代理店契約

住友商事は23日、ブルガリアのヘルスケア企業ヒューベファーマ（Huvepharma）と藻類由来のDHA（ドコサヘキサエン酸）の日本向け独占代理店契約を結んだと発表した。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

アシストスーツ開発のイノフィス、スロベニアに進出	3
「中国のスターリンク」千帆星座、カザフスタン進出へ	4

スタートアップ企業

FPGA集積回路開発 DynaNIC（チェコ）	5
-------------------------------	---

自動車

24年のEU新車販売は0.8%増、EVが失速・HEVは好調	6
仏ルノー、ポーランドで中古車再生工場を開所	7
シュコダ自の24年生産実績、自動車は4.2%増の92万5,000台	7
セルビア、2027年までに「空飛ぶ車」の運用開始	8

その他産業

昨年のEU電源構成、太陽光が初めて石炭火力を抜く	8
チェコの老舗レコード会社スプラフォン、ソニーが買収	9
ハイアールがルーマニア工場閉鎖、欧州最大の冷蔵庫生産拠点	9
住友商事とブルガリアのヘルスケア企業、藻類由来DHAの日本向け代理店契約	10
現代エンジニアリング、セルビアで1GWの太陽光発電計画に参加	11

総合・マクロ

EUが中国をWTOに提訴、ハイテク特許の不当使用で	11
EUとマレーシア、FTA交渉再開で合意	12
仏など7カ国の財政健全化計画、EU財務相理が承認	12
ブルガリアが来年1月のユーロ導入を断念、政権内の意見相違が原因か	13
コソボ、EFTAとFTAを締結	13

テクノロジー

アシストスーツ開発のイノフィス

スロベニアに進出

- 海外事業強化の一環、スロベニアを拠点に欧州展開を進める
- 製造業の盛んな同国で作業負担の軽減に向けた需要を取り込む

アシストスーツ開発のイノフィス（本社：東京）は27日、スロベニアに進出したことを明らかにした。海外事業を強化する戦略の一環。現地のニーズに合わせ、主力製品の「マッスルスーツ Every」と、サポータータイプの「マッスルスーツ Soft-Power」の2製品を投入する。将来的には同国を拠点として欧州全域に展開する計画。

「マッスルスーツ Every」は圧縮空気を用いる人工筋肉により、人や重量物を持ち上げたり、中腰姿

勢での作業時に腰の負担を軽減する。重量は3.8キログラムと軽量ながら、最大補助力は25.5重量キログラム（kgf）を発揮する。「マッスルスーツ Soft-Power」は人工筋肉技術をサポーターの背面部に組み込むことで、サポータータイプでは最高水準の補助力を実現。腰の負担を35%軽減するという。どちらの製品も電源不要で、着脱も容易だ。

国際連合の2018年の統計によると、スロベニアは国内総生産（GDP）

に占める第二次産業の割合が32.7%と高く、製造業が経済の大きな柱となっている。身体的な負担を伴う作業に従事する労働者が多いことから、マッスルスーツの導入により作業負担の軽減と労働環境の改善が期待されている。

イノフィスは昨年、ルーマニアでの販売を開始した。中東欧ではこのほか、ポーランド、エストニア、ラトビア、リトアニア、チェコ、スロバキアに進出している。



「マッスルスーツ Soft-Power」



「マッスルスーツ Every」

OST42732

「中国のスターリンク」千帆星座

カザフスタン進出へ

- 将来的に衛星約 1 万 5,000 基から成るネットワークを構築する計画
- カザフには衛星インターネット事業者の参入が相次ぐ

中国の衛星通信インターネットサービス事業者、千帆星座（スペースセイル）が、カザフスタンに進出するもようだ。このほど、アスタナ国際金融センター（AIFC）に 1,700 万米ドルの投資計画を正式に届け出た。政府は同社の投資に関連し、年内にも協定締結に向けた基本合意に至ると見込んでいる。

千帆星座は「中国版スターリンク」とも呼ばれる新興の衛星インターネットサービス事業者だ。昨年 8 月、山西省の太原衛星発射センターから最初の低軌道周回衛星 18

基を打ち上げた。計画によると、今年中に合計 648 基を軌道に配して中国全土をカバーする。30 年までに約 1 万 5,000 基から成るネットワークを構築。地球のどこからでも利用できる体制を作り上げることが最終目標としている。

カザフスタンではまず、現地拠点を整備し、衛星インターネットサービスをカザフスタンの通信インフラに統合することになる。現地メディアのクルシーヴ（Kursiv）によると、デジタル開発・革新・宇宙産業省は、千帆星座のカザフス

タン事業計画の詳細が発表されるのを待って、今年中に同社と基本合意を結ぶ見通しだ。

カザフスタンではすでに衛星インターネット事業者の参入が始まっている。米スターリンクは、遠隔地の学校でサービスを利用できるようにするパイロットプロジェクトを進めている。英ワンウェブ、米アマゾンカイパーは昨年、サービス提供を開始した。

OST42733

ドイツ語での 情報収集・検索でお困りではありませんか？

FBCの「インフォメーション・ブローカーサービス」は、クライアントが必要とする情報迅速に探し出す情報検索サービスです。私たちは長年の調査業務ノウハウを活用して広範囲な情報検索を提供しています。



プレスリリース



情報検索

問合せや訪問予約の
アレンジメント

検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせ: FBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

スタートアップ企業



専門知識不要でFPGAを書き換えできるように

DynaNIC (チェコ)

FPGA集積回路開発



ダイナニック創業者チーム

FPGA（書き換え可能な集積回路）技術の開発を手がける。特殊な知識がなくてもFPGAを簡単に最適化できるようにすることを目指しており、すでに400ギガビット秒（Gbps）のネットワーク向け技術を実用化した。昨年11月に実施したプレシード・ラウンドでは55万ユーロを調達。今後は800Gbpsに対応する技術を開発する計画だ。グーグルやマイクロソフト、メタ、アマゾン、IBMといった巨大企業との取引を視野に入れている。

FPGAは通常の集積回路（IC）とは異なり、製造後に実際の使用現場で設計情報を「書き換える」ことができるため、技術やデータセンターの急速な進化に柔軟に対応できる特長がある。ダイナニックの技術は専門知識が不要で、パラメータを選ぶだけで必要な性能を得られるという。多くの半導体メーカーの基板に対応しており、書き換えに必要なソフトウェアや機器は一式で提供される。

ダイナニックは2021年、ブルノ

工科大学のスピンアウト企業として創業。FPGAの最適化で処理能力を向上させ、高性能アプリケーションへの統合を簡単にする技術開発に成功した。チームリーダーのパヴェル・コルチェック氏によると、FPGAのプログラミングはとても難しく、これに熟達している人はほとんどいない。ダイナニックはブルノ工科大学で研究を20年続けて習得したこの技術を商業化すべく、スピンアウト企業として独立したという。

ダイナニックのパケット処理技術は、インテルやAMDなどFPGAの主要メーカー全てから公式ツールとして認定されている。韓国カカオや加キールム（Kaloomb）・ネットワークスが、データセンターのアプリケーションを高速化するために利用している。

今回の調達ラウンドでは、チェコのディープテックファンド、テンソル（Tensor）・ベンチャーズのほか、複数のエンジェル投資家が出資した。

DynaNIC Semiconductors s.r.o. (旧ブルノ・ロジック)

Bozotechova 1/2, 61266 Brno-Kralovo Pole, Czech Republic

Tel: +420 773 477 946 info@dyna-nic.com https://dyna-nic.com/

OST42734

自動車

24年のEU新車販売は0.8%増、EVが失速・HEVは好調

- 日本勢では三菱の伸び幅 43.7%が最高、マツダは 5.3%の減少
- HEV は 20.9%増、シェアはガソリン車に次ぐ 2 位の 30.9%に躍進

欧州自動車工業会 (ACEA) が 21 日に発表した欧州連合 (EU) での 2024 年の新車乗用車の販売 (登録) 台数は 1,063 万 2,381 台となり、前年から 0.8%増加した。販売増は 2 年連続。純電気自動車 (バッテリー式電気自動車 = BEV) の販売が頭打ちとなり減少したが、ハイブリッド式電動自動車 (HEV) が好調で、小幅ながら前年を上回った。

12 月の販売台数は前年同月比 5.1%増の 91 万 505 台。2 カ月ぶりのプラスとなった。

24 年の車種別の販売台数は、BEV が前年比 5.9%減の 144 万

7,934 台。ドイツとフランスで大きく落ち込んだ。シェアは 13.6%だった。このほか、プラグインハイブリッド車 (PHV) が 6.8%、ガソリン車が 4.8%、ディーゼル車が 11.4%の幅で減った。

一方、ハイブリッド式電動自動車 (HEV) は 20.9%増の 328 万 8,862 台と好調で、シェアはガソリン車の 33.3%に次ぐ 2 位の 30.9%に躍進した。

主要 4 市場で販売が増加したのは 7.1%増となったスペインだけ。ドイツは 1.0%減、フランスは 3.2%減、イタリアは 0.5%減だった。

欧米の大手メーカーは最大手フォルクスワーゲンが 3.2%増、ルノーが 1.9%増だったが、ステランティスが 7.2%減と低迷した。

日本勢はトヨタが 17.5%増と好調を維持。シェアが前年の 6.9%から 8.1%に拡大した。このほか日産が 1.4%、スズキが 12%、三菱が 43.7%、ホンダが 21.5%の幅で伸びた。マツダは 5.3%減と振るわなかった。

EU27 カ国に英国、アイスランド、ノルウェー、スイスを加えた欧州 31 カ国ベースの 24 年の販売台数は 0.9%増の 1,296 万 3,614 台だった。

OST42735

ヨーロッパで

ビジネスパートナーを探したい…



>>> FBCにお任せください！

私たちはロングリスト・ショートリスト調査を通して
みなさまの欧州戦略を強力にサポートしています
欧州に攻め込むための最新の営業リストを作成します

仏ルノー、ポーランドで中古車再生工場を開所

- 新工場は乗用車・商用車の双方を年間 5,000 台再生できる
- ポーランドではさらに 2 カ所に設置を計画する

仏自動車大手ルノーはこのほど、ポーランドで「再生工場（リニュー・ファクトリー）」を開所した。中古車を修理・改修（オーバーホール）することで、高品質の製品を手の届く価格で提供できるようにする狙い。すでにフランス、スペイン、トルコで同種の工場を運営しており、累計で 5 万台を販売済だ。ポーランドでは、さらに 2 カ所に設置を計画する。

新工場の立地はワルシャワ郊外のセンコチン・ノヴィ。当初は 30

人以上を雇用し、ひと月当たり 300 台前後（年間 3,600 台）を手がける。来年からは年間 5,000 台を予定する。乗用車・商用車の双方を扱う。

どの車も、◇車体・塗装の分析◇内装のリニューアル◇機械部品の点検——など 159 の項目に沿って修理・改装される。電動・ハイブリッド車だけでなく、エンジン車も対象となる。部品交換よりも修理に重きを置くことで、廃棄量、コストを抑える。

修理・改装は通常 5 日で完了す

る。車体を新たに塗装する必要がある場合は 7 日かかる。

オーバーホール車の保証期間は 2 年。走行距離が 8 万キロに達するまでは 3 年目も保証の対象となる。

ルノーでは年内にポーランド南部、来年に同北部で再生工場を開設する計画だ。南部の工場は商用車を年間 2,000 台、北部の工場は 2,000 台、オーバーホールすることになるという。

OST42736

シュコダ自の24年生産実績、自動車は4.2%増の92万5000台

- チェコ国内生産が 82 万 3,000 台、国外生産は 10 万 2,000 台
- 電動車用のバッテリーシステムは合計 28 万 600 基を生産した



独フォルクスワーゲン（VW）のチェコ子会社シュコダ自動車が 23 日発表した 2024 年の生産実績は自動車で約 92 万 5,000 台となり、前年（約 89 万台）から 4.2%増加した。内訳は、チェコ国内生産が 82 万

3,000 台、国外生産が 10 万 2,000 台。電動車用のバッテリーシステムは 28 万 600 基を生産した。

自動車生産を国別にみると、チェコではムラダー・ボレスラフ本社工場が 57 万 5,000 台、クヴァシニ工場が 24 万 8,000 台。国外ではスロバキアのブラチスラバにある VW 工場が 5 万 4,500 台で、ウクライナのソロモノヴォでは SUV「カロク」をセミノックダウン（SKD）生産した。インドは 3 万 2,800 台、中国は 3 工場（長沙、南京、寧波）

で合計 1 万 5,200 台を生産した。

バッテリーシステムは、ムラダー・ボレスラフ工場でプラグインハイブリッド（PHV）用高電圧トラクションバッテリーを 5 万 3,600 基、VW グループの完全電気自動車（BEV）専用車台「MEB」向けに 22 万 7,000 基生産した。

このほか、エンジンを約 50 万基、変速機を 106 万 5,600 基生産した。

OST42737

セルビア、2027年までに「空飛ぶ車」の運用開始

- 同年にベオグラードで開催の国際博覧会にて披露する目論見
- eVTOL を手掛ける米社の他、複数の中国企業とも提携を模索

セルビアのアレクサンダル・ヴチッチ大統領は21日、スイスのダボスで開催された世界エコノミーフォーラムで、27年までに国内で「空飛ぶ車」の運用を開始する計画を明らかにした。来年半ばまでに規制の枠組みを制定し、技術的

準備を完了する。

大統領の言及した27年には首都ベオグラードで国際博覧会が開催される。同博覧会で「空飛ぶ車」が披露できれば、セルビアの技術的進歩・インフラ開発の成果を効果的にアピールできる。

ヴチッチ大統領によると、すでに電動垂直離着陸機(eVTOL)を手掛ける米アーチャーアヴィエーションと最低3機の調達に向けて交渉中。複数の中国企業とも提携の可能性を探っているところだ。

OST42738

その他産業

昨年のEU電源構成、太陽光が初めて石炭火力を抜く

- 昨年の EU の発電量に占める太陽光発電の割合は 11%
- 太陽光を含めた再エネ発電の同割合は 47%

環境・エネルギー分野のシンクタンクである英エンバーが23日に発表したリポートによると、2024年の欧州連合(EU)の発電量に占める太陽光発電の割合は11%となり、エンバーが11年に統計を取り始めてから初めて石炭火力発電を抜いた。

太陽光など再生可能エネルギー発電の同割合は47%。50年までに欧州が世界に先駆けて気候中立を実現することを目指すEUの包括的な成長戦略「欧州グリーンディール」が導入される前の19年の39%から拡大した。

太陽光発電以外の各主要電源の

同割合は、原子力発電が23.7%で最大。風力発電が17.4%、ガス火力発電が15.7%だった。石炭火力発電は初めて10%を割り込んだ。化石燃料全体では過去最低の39%で、再生可能エネルギーを下回った。

OST42739

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう



チェコの老舗レコード会社スプラフォン

ソニーが買収

- 成長続く同国の録音音楽市場、中核はストリーミングサービス
- 「チェコの音楽は日本人にとり非常に重要」=同国の音楽家

米ソニー・ミュージックエンタテインメント (SME) はチェコの老舗レコード会社スプラフォン (Supraphon) を買収した。クラシックをはじめ様々な音楽ジャンルの膨大な権利を持つ同社を傘下に収め、成長が続くチェコ市場の需要を取り込む。取引額は非公表。中東欧経済紙『Mittel & Osteuropa Aktuell』が23日付で報じた。

『プラハ・デイリーニュース』によると、同国の2023年の録音音楽市場規模は8,410万ドルに達した。中核はストリーミングサービスで、売上高は前年比18.1%増の

5,050万ドルとなり、市場全体の60.1%を占めた。

スプラフォンは1932年の設立。戦前から国内の音楽業界で大きな役割を果たしてきた。同社のチーフプロデューサーのマトウイ・ヴルチンスキー氏はSMEによる買収について、より強力な経済的、技術的支援を受けられるようになると指摘。「これまでは優雅なヨットで（音楽業界を）航海してきたが、これからはより大きく安定した船で海を渡ることになる。これが経済界の荒波を乗り切る助けとなることを願っている」としてメリット

を強調した。

スプラフォンからレコードをリリースしているチェコ・フィルハーモニー管弦楽団のデビッド・マレチェック総監督は、「SMEはチェコのクラシック音楽の灯を決して絶やさないだろう」とコメント。SMEがソニーを母体とすることを踏まえ「チェコの音楽は日本人にとり非常に重要なものだ。一層の宣伝と幅広い支援を期待したい」と述べた。

OST42740

ハイアールがルーマニア工場閉鎖、欧州最大の冷蔵庫生産拠点

- 工場閉鎖は需要後退を受けた生産事業の見直しにともなう措置
- 年産能力100万台の同工場は2021年に稼働したばかり

中国の家電大手ハイアール（海爾集団）がルーマニアの冷蔵庫工場を閉鎖する。需要後退を受けた生産事業の見直しにともなうもので、今年3月をもって操業を停止する予定。英字紙『ルーマニア・インサイダー』が21日に伝えた。

対象となるのは南部プロイエシュティに近いアリチェシュティ・ラフティヴァニ工場。7,000万ユーロ以上を投じて2021年に稼働したばかりで、年産能力は100万台

とハイアールにとり欧州最大の生産拠点となっていた。生産は別の国に移す予定という。

従業員およそ1,000人の約半数がすでに昨年、解雇された。現行の519人のうち、今回は最大450人が解雇され、残りの人員は設備の完全な解体と工場の閉鎖まで留まる。

同工場では「ハイアール」、「キャンディ」、「フーバー」ブランドの据置型、ビルトイン型製品を製造

し、ルーマニア国内や欧州諸国に供給してきた。現地法人のハイアール・テック・ルーマニアによると、23年の売上高は前年比24%増の7億5,000万レイ（1億4,000万ユーロ）だった。

ハイアールはロシア・タタールスタン共和国でも年産能力50万台の冷蔵庫工場「ハイアール・フリージ・ロシア」を運営している。

OST42741

住友商事とブルガリアのヘルスケア企業

藻類由来DHAの日本向け代理店契約

- サプリなどの健康食品で需要が高い DHA の安定供給が目的
- ヒューベファーマ社は欧州最大級の藻類の発酵施設を持つ



ヒューベファーマの発酵施設

住友商事は23日、ブルガリアのヘルスケア企業ヒューベファーマ（Huvepharma）と藻類由来のDHA（ドコサヘキサエン酸）の日本向け独占代理店契約を結んだと発表した。サプリメントなどの健康食品で需要が高い同栄養素の安定供給が目的。取引額は明らかにされていない。DHAの市場規

模は約350億円で、今後も年率約4～5パーセントの拡大が見込まれている。

DHAは認知機能の向上や生活習慣病予防などの効果が期待される栄養素。微細藻類を起源として、食物連鎖を通じて魚の体内に凝縮される。現在普及しているものは魚由来のものが主流のため、魚特有

の臭いや魚の体内に蓄積される重金属など化学物質の残留が課題となっている。魚の乱獲による価格高騰も予想される。

ヒューベファーマはDHAを生成する藻類の高度な培養技術を持つ。藻類由来DHAは魚由来と同等の成分を持ちつつ、魚の臭いや化学物質の蓄積もなく安全性が高い。このためベジタリアンや、乳幼児、妊娠・授乳期の女性向け製品にも展開しやすく、多用途で環境負荷の少ない素材として注目されている。

ヒューベファーマは1999年の設立で、首都ソフィアに本社を構える。世界100カ国以上で畜産向け添加物や動物用医薬品、栄養食品などを製造販売している。国内に欧州最大級の藻類の発酵施設を持つ。

OST42742

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita

現代エンジニアリング、セルビアで1GWの太陽光発電計画に参加

- 米再エネ開発企業と協働、全土に太陽光発電所を 6 つ建設
- 欧州でも最大規模の再エネプロジェクト

韓国の現代エンジニアリングはセルビアで総容量 1 ギガワット (GW) の太陽光発電所を設置する。再生可能エネルギー開発の米 UGT リニューアブルズ (UGTR) と共同で行うもので、今年末から来年初頭にかけて建設作業を開始する予定。欧州でも最大規模の再エネプロジェクトとなる。専門誌『バ

ルカン・グリーンエネルギー・

ニュース』が 24 日に伝えた。現代と UGTR はセルビア全土の 6 カ所に、ソフトウェア制御により発電を最大化する自己バランス型太陽光発電所を建設して国営電力会社 EPS に引き渡す。全体のピーク容量は 1.2GW。電力システムの調整用に容量 400 メガワット時 (MWh) のバッテリー貯蔵システムも設置する。2028 年までの完工

を見込む。

セルビアのジェドビッチ鉱業・エネルギー相は、「同プロジェクトで EPS は最大の再エネ生産能力を獲得し、クリーンエネルギーの安定供給が可能になる。最新のバッテリー貯蔵システムにより電力システムの調整能力も向上する」と述べた。

OST42743

総合・マクロ

EUが中国をWTOに提訴、ハイテク特許の不当使用で

- EU の標準必須特許 (SEP) のロイヤルティ料率を問題視
- EU は過去にも特許問題を巡って中国を WTO 提訴している

欧州委員会は 20 日、中国が欧州連合 (EU) のハイテク企業が持つ特許を不当に安い使用料で利用しているとして、世界貿易機関 (WTO) に提訴したと発表した。

欧州委が問題視しているのは、EU の標準必須特許 (SEP) のロイヤルティ料 (使用料) 率。SEP はある標準規格に必須となる知的財産権だ。

欧州委は中国政府が国内の裁判所に SEP 使用料率を特許保持者の同意を得ないまま、世界的規模で設定する権限を与え、中国企業が

EU の通信分野を中心とするハイテク企業が持つ特許技術を安値で利用していると主張。貿易に関する知的財産権を保護するための国際的なルールを定めた「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS 協定)」に違反しているとして、提訴に踏み切った。

WTO のルールでは、当事国・地域は紛争処理の第 1 段階として当事者間協議を行い、60 日以内に解決できなければ WTO の紛争処理小委員会 (パネル) で本格的に争うことになる。

EU が特許問題を巡って中国を WTO 提訴するのは、今回が初めてではない。EU は 22 年、中国最高人民法院が外国訴訟差止命令を出し、SEP に関する訴訟を EU 企業など特許権者が中国国外の裁判所で起こすことを禁止したのを不当とし、WTO に提訴した。欧州委によると、同案件では WTO のパネルが今年 1 ～ 3 月に裁定を下す見通しだ。

OST42744

EUとマレーシア、FTA交渉再開で合意

- EU にとりマレーシアは ASEAN 加盟国の中で 3 番目の貿易相手
- 交渉は同国のパーム油輸出をめぐる問題で凍結していた

欧州委員会は 20 日、欧州連合 (EU) とマレーシアが自由貿易協定 (FTA) 締結に向けた交渉を再開することで合意したと発表した。同交渉は 15 年前に開始されたが、マレーシアのパーム油輸出をめぐる問題が障害となり、2012 年から凍結状態にあった。

交渉再開は、マレーシアのアンワル首相がブリュッセルの EU 本部を訪問し、欧州委員会のフォンデアライエン委員長と会談した際に決まった。

EUにとってマレーシアは、東南

アジア諸国連合 (ASEAN) 加盟国の中で 3 番目の貿易相手。23 年の物品の貿易額は 450 億ユーロ (約 7 兆 2000 億円) 相当だった。

双方は 2010 年に FTA 交渉を開始した。しかし、EU 側がマレーシアの主要な輸出品目であるパーム油について、パームヤシ栽培が森林破壊を招いているとして問題視したことにマレーシアが猛反発し、激しく対立したため、マレーシア側の要請で協議が 12 年から凍結されていた。

フォンデアライエン委員長は声

明で、世界で地政学的緊張が高まり、貿易が不安定となるリスクが増大する中、EU とマレーシアが FTA を締結することの意義は大きいと指摘。人権、環境保護に配慮しながら協議を進めていく意向を表明した。

アンワル首相は FTA によって EU によるマレーシアの製造業、グリーンエネルギー分野への投資が拡大し、EU への電子製品、科学機器、パーム油などの輸出が増えることへの期待感を示した。

OST42745

仏など7カ国の財政健全化計画、EU財務相理が承認

- 中東欧ではポーランド、ハンガリー、スロバキアが該当
- EU 各国は単年の財政赤字を GDP 比 3%以内に抑えることが義務

欧州連合 (EU) は 21 日に開いた財務相理事会で、過剰な財政赤字を抱え、EU の財政規律に違反しているフランス、イタリアなど 7 カ国の財政健全化計画を承認した。

EU の財政規律を定めた安定成長協定では、各国に単年の財政赤字を国内総生産 (GDP) 比 3%以内に抑えることを義務付けている。順守できない国は制裁の第 1 段階となる過剰赤字是正手続きが適用され、財政改革が求められる。

財政規律に違反しているフランス、イタリア、ベルギー、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、マルタの 7 カ国は 2024 年 7 月、EU から

過剰赤字是正手続きを発動され、財政改善を求められている。

欧州委員会は対象各国と財政健全化策で合意し、これを承認するよう財務相理事会に勧告していた。理事会はこれを受け入れ、7 カ国に歳出抑制によって中期で財政規律違反状態から抜け出すよう勧告した。各国は規律順守の期限、毎年の歳出の上限が設けられた。

ドイツと並ぶ EU の大国でありながら、財政で問題児となっているフランスは当初、24 年に GDP 比 6.1%だった赤字を 25 年に GDP 比 5%に削減し、その後も段階的に健全化を進めて 29 年までに 3%まで

削減することで欧州委と合意していた。しかし、緊縮策が議会の反発を招き、当時のバルニエ首相が退陣に追い込まれた経緯がある。

12 月に発足したバイル首相率いる新内閣は、25 年の赤字削減を GDP 比 5.4%に緩める方針を打ち出しているものの、29 年までの財政規律順守は継承したことから、財務相理事会の承認を得た。

その他の主要国では、イタリアが 26 年までに赤字を許容範囲内の 3%まで削減することを求められる。

OST42746

ブルガリアが来年1月のユーロ導入を断念

政権内の意見相違が原因か

- 政府は導入に必要な「経済収れん特別報告書」の作成を依頼せず
- 導入のハードルが低い中、政府自ら断念した事実により市場は驚き

ブルガリアのデメヌシュカ・ペトコフ財務相（ヨーロッパ発展のためのブルガリア市民：GERB）は23日、欧州委員会および欧州中央銀行（ECB）に対し、欧州単一通貨ユーロ導入の準備状況を評価する「経済収れん特別報告書」の作成を依頼しない方針を明らかにした。ユーロ導入には同報告書による「お墨付き」が必要なため、今回の発表はブルガリアが2026年1月

1日の導入目標を放棄したことを意味する。

ブルガリアがユーロ導入の条件を満たしていないのはインフレ率のみで、それも基準値をわずか0.1ポイント上回るに過ぎない。収れん報告書による総合評価で導入可の判断が下される可能性もあっただけに、政府が自ら、それをあきらめた事実により市場は驚きを隠せないでいる。

政府の決定の背景には、16日に発足したばかりの連立政権内で意見が一致していないことがあるとみられる。ユーロの早期導入に積極的な GERB に対し、他の連立与党である「社会党・統一左派（BSP）」連合および「こんな国民もいる（ITN）」は「十分に準備ができてから」と慎重な姿勢だ。

OST42747

コソボ、EFTAとFTAを締結

- EFTA 諸国への輸出を狙う外国企業の投資も呼び込めると見込む
- 今回のコソボで西バルカン全6カ国が EFTA と FTA を調印済み

コソボは22日、欧州自由貿易連合（EFTA）と自由貿易協定（FTA）を締結した。これにより、EFTAに加盟するアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイスの4カ国への輸出が促進されるとともに、EFTA 諸国への輸出を照準に当てた外国企業の投資を呼び込めると見込んでいる。

FTA の締結により、コソボが EFTA に工業製品を輸出する際の

関税が撤廃される。コソボも EFTA からの工業製品輸入に対する関税を撤廃するが、一部製品に関しては3年ないし5年の移行期間が設けられる。

FTA には、◇モノの取引◇貿易の技術的障害（TBT）◇衛生と植物防疫のための措置（SPS）◇サービス取引◇知的財産権◇貿易円滑化（TFI）◇貿易救済措置◇競争◇貿易及び持続可能な開発（TSD）――

などの項目が含まれている。

コソボと EFTA は2022年に FTA 交渉を開始。4度の会合を経て、今回の協定調印に至った。西バルカン6カ国では、すでにアルバニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、モンテネグロ、北マケドニア、セルビアが EFTA と FTA を結んでおり、今回のコソボで全6カ国が FTA を調印したことになる。

OST42748